

學術會議「聲明」支持

学会・研究者ら表明相次ぐ

内閣府が主導した学術会議の改革「方針」に対し、学術会議が再考を求めた声明（2月2日）による学会や研究者の反応を継続して表明していく。

審する」と指摘。6人の会員の任命権者の即時撤回を要求し、「学術会議の独立性を優すありある試みに反対する」と強調しています。

## 学術会議つぶしを阻止し 平和と学問の自由擁護を

## 学者の会の声明（要旨）

日本在籍の西洋医学は一方  
針」の改革案を提出しない  
より強く求めています。  
社会における科学者のあ  
るい間へ繋げ、一方里が新

・坂田圓一の著えに其體  
し、ノーベル物理学賞受賞者  
者の故・益川敏英氏らを中心  
に編成された「坂田研究  
会」の論叢(6冊)は「方針」  
が法制化されれば、日本の  
学術の發展の大きな阻害要  
因となり、學問の自由を侵

安永保謹認理法に反対する御方の多くは、4月1日と公表した聲明「日本学術會議の名を廃止し、耳紀も本題の眞由を擁護しない」の趣旨は以下の通りだ。

は、日本学術會議法が保障し、国際的にも承認されるナショナル・アカデミーとしての要件の維持を前提とする改革案を示し、自主的改善を進めてきた。「方針」はこの自主改革を考慮せず、「國家機関としての存置」を認めつつ、それ以外は自民党P.T案に沿うもので、「存置」の意義を失わせるものだ。

「方針」は、學術會議が  
「政府等と問題意識や時間  
軸等を共有」する」とを指  
調しているが、科學生的助  
機関である學術會議の「問  
題意識や時間軸等」は、直  
的に科學生的貢献による形  
されるのが当然である。  
これを無視する「方針」の如  
いが、學術會議を政府の意  
向を忖度（そんたく）し追  
従する、政府に使い勝手の

は、安保政策による集団的自衛権の制度化に続き、決意の危機に直面している。学術会議は創設以来、平和と学問の自由を擁護し、軍事研究を否定してきた。こうした基本的立場は、岸田政権の「安保政策の大転換」と相いれない。「方針」は、「大転換」に適合的な科学者組織に学術会議を改造することを狙いとし、学術会議つぶしを企図している。

「方針」は、任命拒否は適正だったのかのじとく構えているが、その違法性・不当性は揺るがない。その上、会員選考に關し拘束力ある第三者委員会の設置など、學術會議の選考の自主性をふみにじる案を示している。今秋の改選に向け会員選考が始まっているにもかかわらず、現会員の任期延長により次期選考を新制度で行う

従する、政府に使い勝手のよい組織へ変質せしむるにあるのは明白だ。

岸田政権の「安保3大書」は、「強化すべき国由来基盤」に「知的基盤」を上げ、政府と企業・学術界との連携強化を指示し、産業の振興、そのための学技術の動員、軍事研究の推進を主要課題としている。憲法9条の平和主

私たちは、遺田督理に対する  
しの名の臨時任命と學術會議との關係の正常化、「方針」の撤回を要求する。市  
民のものに、「文部省の文書」  
の実現を許さない運動を急速に広げ、學術會議つぶしの法案が国会に提出されれば、これを断固阻止する  
いを進める決意だ。